

話題提供

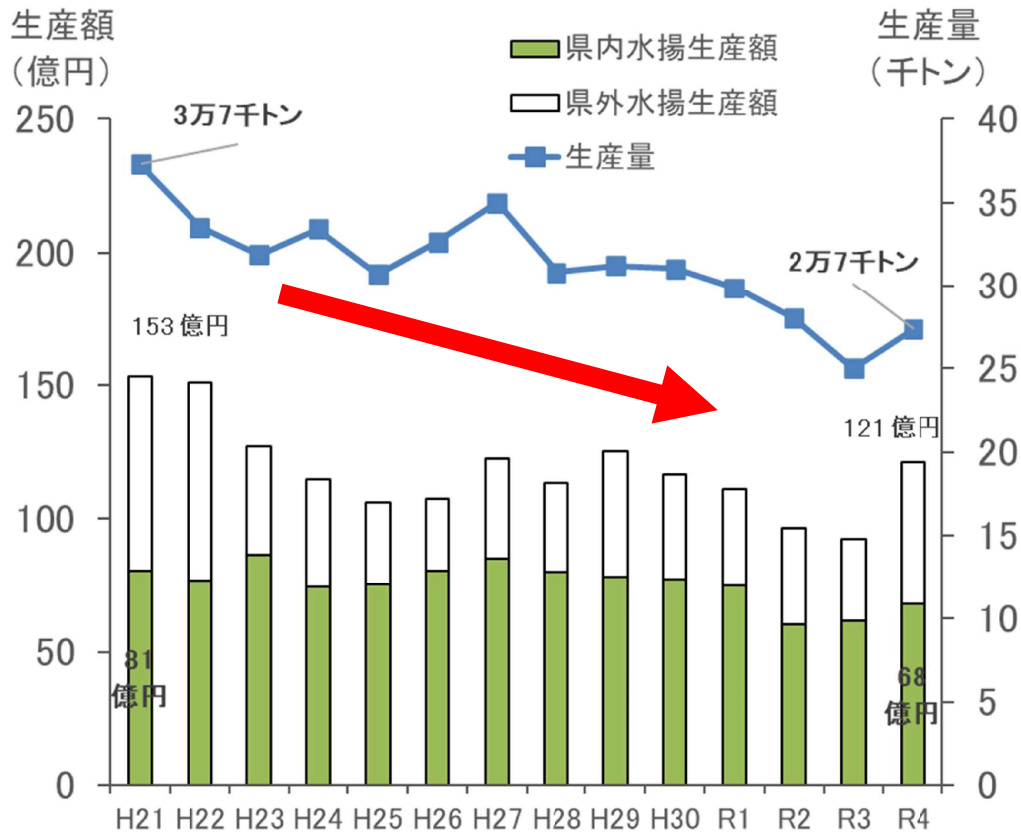
2025.10.28
第68回新潟県青壮年・女性
漁業者交流大会

舩いプロジェクトについて

県水産課

県内の漁業の現状について

県内海面漁業の生産量・生産額



生産量・生産額ともに減少傾向

県内漁業者の高齢化

年齢階層		15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～	合計	平均年齢 (推定)※
新潟県	人数	42	108	160	174	367	1,103	1,954	<u>62.9才</u>
	割合	2%	6%	8%	9%	19%	56%	100%	
全国	人数	5,101	12,975	18,704	24,094	32,951	58,257	152,082	<u>56.9才</u>
	割合	3%	9%	12%	16%	22%	38%	100%	

資料：漁業センサス（H30）

※センサスデータを基に水産課で推定

全国平均と比べても高い高齢化率



海面漁業の生産額が減少し、漁業者の高齢化が進む中、地域の漁業を維持し水産業全体を発展させることを目的に、生産から消費までの水産業に関わる事業者が一体となり、様々な課題に対応した取組を総合的に推進するための振興戦略を策定する。

新潟県では…

新潟県水産振興戦略 を策定しています

※令和4年から8年までの5か年

水産振興戦略について

戦略では現状と課題を以下のようにまとめました

1 生産現場での収益性が低く、担い手の確保ができていない

- 漁業者の減少に伴い、漁場の利用頻度が低下し、漁場の生産力を最大限に活用できていない
- 漁業者の多くは操業に専念し、漁獲物の大半を市場流通に委ねており、付加価値向上の取組ができていない
- 漁業収入が十分でない経営体が多く、担い手確保や世代交代が円滑に行われていない

2 生産から流通・販売までの連携が乏しく、付加価値向上の取組が遅れている

- 生産から消費までの水産業に関わる事業者同士の接点が少なく、お互いの情報共有ができていない
- このため、事業者同士の情報を活用した連携が図られず、一体となった県産水産物の付加価値向上の取組ができていない

3 消費者の魚離れが進行し、水産業に携わる業界全体の活力が低下している

- 対面販売の店舗が減少したため、県産水産物の情報が消費者に伝わっていない
- 消費者のライフスタイルが変化する中、魚離れが進行し、魚価も低迷している

7

「目指すべき将来像」としての項目の柱

柱1 漁業現場における収益性の向上と担い手の確保・育成

限りある水産資源を有効活用し、漁業現場における収益性を向上させる中で、担い手の確保・育成や経営体の基盤強化を図る

柱2 生産から消費までの水産業に関わる事業者の連携

生産、流通、加工、小売、飲食、観光等の水産業に関わる事業者間の連携を深め、互いの情報を共有・活用することにより、県産水産物の付加価値を向上させ、各々の収益性が向上する仕組みを構築する

柱3 県産水産物の需要の喚起

食育や情報発信を通して、本県水産業に対する県民理解を醸成し、多様化する食習慣の中でも県産水産物の需要を喚起する

8

目標

指標名 中核的な漁業経営体1経営体当たりの生産額

目標 現状（令和元年）1,865万円 → 目標（令和8年）2,300万円

【目標設定の考え方】

- ・本戦略では、水産業に関わる業界全体の所得向上を目指す。水産物流通の「川上」である漁業者の所得を代表として選定
- ・中核的な漁業経営体が高付加価値の所得を確保し、事業を継続していくために必要な収入を1経営体当たりおよそ2,300万円に設定

指標名 新たな水産物の高付加価値化の取組数

目標 9

【目標設定の考え方】

県内に取組が広がることが重要であることから、生産、加工、流通、小売、飲食、観光等の水産業に関わる各事業者の連携により、新たな取組が行われた数で戦略の進捗を把握



漁協、漁協の支所や市場の集荷範囲等を地区とし、取組を推進

9

「目指すべき将来像」のために

● 水産業に関わる事業者の連携

+

● 地区が一体となって県水産物の付加価値を向上

新たな水産物の
高付加価値化の
取組数

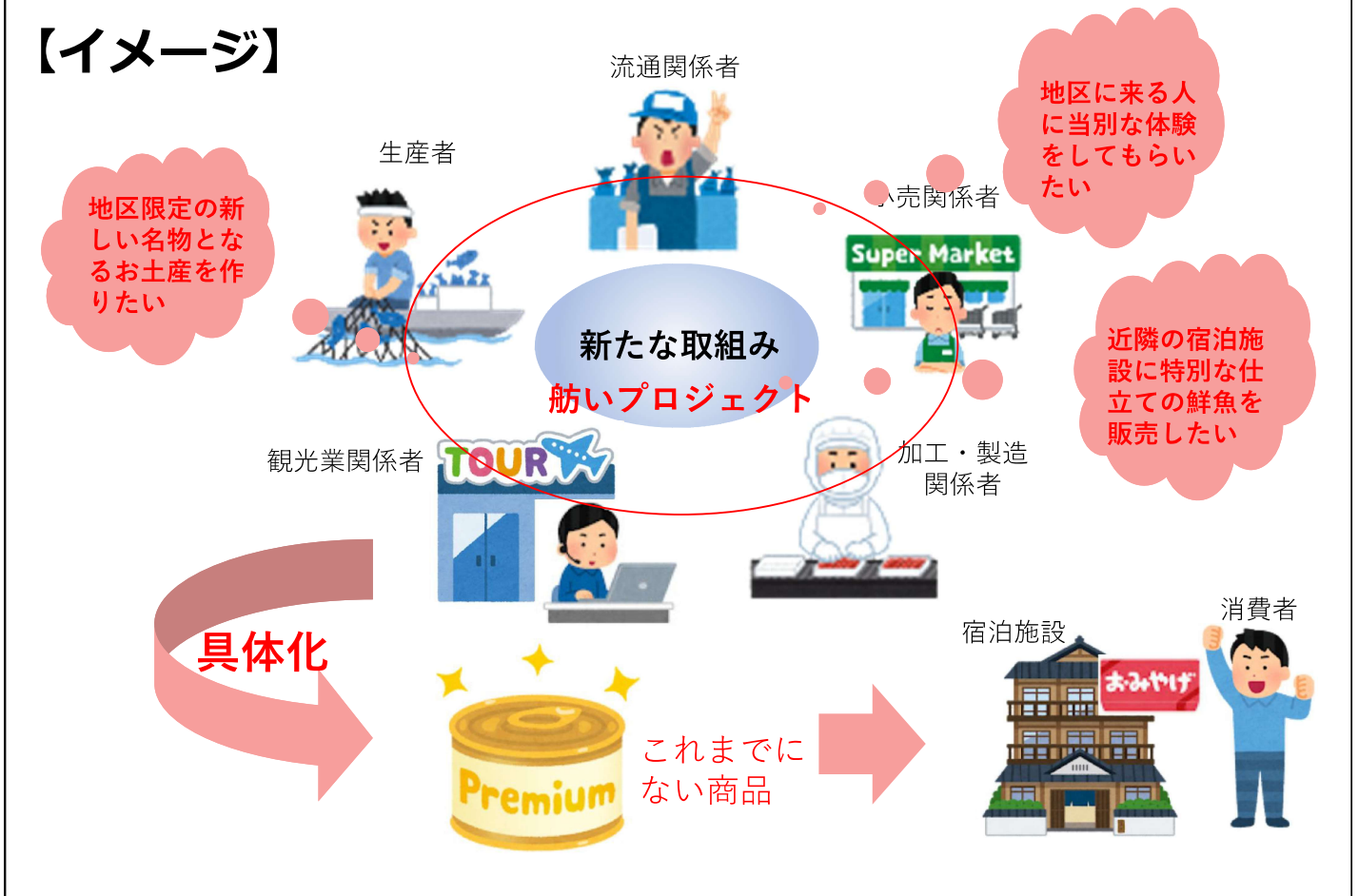
目標 9

舩いプロジェクト



各業界が一体となった付加価値を高める新たな取組を推進

【イメージ】



鮎いプロジェクトの概要について【まとめ】

- 水産業に関わる事業者が連携し、各地区においてプロジェクトチームを編成
- 情報の共有により、地区が一体となって県産水産物の付加価値を向上

